



平成17年11月16日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6 3 7 1 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 美本 龍彦
 問合せ責任者 役職名 法務・総務部長 氏名 富田 喜久男
 TEL (06)6313-3156

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	39,818	(12.8)	2,519	(28.1)	3,490	(32.4)
16年9月中間期	35,284	(9.7)	1,966	(80.9)	2,636	(69.7)
17年3月期	73,671		4,833		5,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,111	(24.7)	11	25
16年9月中間期	1,693	(62.1)	9	00
17年3月期	3,333		17	29

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 187,599,287株 16年9月中間期 188,076,766株 17年3月期 187,889,323株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	—	
16年9月中間期	3	00	—	
17年3月期	—		7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	145,767	64,632	44.3	344	55
16年9月中間期	131,611	58,003	44.1	308	72
17年3月期	136,774	60,120	44.0	320	00

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 187,584,106株 16年9月中間期 187,878,555株 17年3月期 187,612,926株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 3,822,863株 16年9月中間期 3,528,414株 17年3月期 3,794,043株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	82,300	6,800	3,900	4	00
				7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円79銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		6,578		7,081		7,620		
受取手形		6,047		4,604		7,028		
売掛金		14,384		20,084		15,430		
有価証券		1,531		1,000		1,531		
たな卸資産		7,191		9,438		7,450		
繰延税金資産		570		709		737		
その他		861		2,554		1,364		
貸倒引当金		△21		△26		△22		
流動資産合計		37,144	28.2	45,447	31.2	41,142	30.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
建物	※2	15,091		14,227		14,646		
機械及び装置	※2	8,379		8,126		8,092		
土地	※2	31,494		31,261		31,494		
建設仮勘定		842		1,380		1,011		
その他	※2	2,066		1,952		1,992		
有形固定資産合計		57,875	44.0	56,947	39.1	57,237	41.9	
2 無形固定資産								
		1,390	1.1	1,213	0.8	1,273	0.9	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		29,656		26,442		20,957		
関係会社株式		—		10,710		10,710		
再評価に係る 繰延税金資産		2,112		2,141		2,112		
その他		3,550		2,945		3,419		
貸倒引当金		△118		△80		△80		
投資その他の資産合計		35,201	26.7	42,159	28.9	37,120	27.1	
固定資産合計		94,467	71.8	100,319	68.8	95,631	69.9	
資産合計		131,611	100.0	145,767	100.0	136,774	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,330		2,882		1,990	
買掛金		12,267		15,239		13,874	
短期借入金	※2	9,131		7,081		14,825	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	—		7,840		—	
一年以内に償還予定の 社債		7,800		—		1,600	
未払法人税等		615		1,014		1,397	
賞与引当金		1,046		1,266		1,221	
その他		4,096		5,290		4,530	
流動負債合計		37,287	28.3	40,615	27.9	39,440	28.8
II 固定負債							
社債		—		7,000		—	
長期借入金	※2	18,096		13,256		18,540	
長期未払金		5,455		4,349		5,161	
預り保証金		380		380		380	
繰延税金負債		5,943		9,128		6,692	
退職給付引当金		6,252		6,195		6,225	
役員退職慰労引当金		194		211		212	
固定負債合計		36,321	27.6	40,519	27.8	37,213	27.2
負債合計		73,608	55.9	81,135	55.7	76,653	56.0
(資本の部)							
I 資本金		17,076	13.0	17,076	11.7	17,076	12.5
II 資本剰余金							
資本準備金		12,671		12,671		12,671	
その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		12,671	9.6	12,671	8.7	12,671	9.3
III 利益剰余金							
利益準備金		3,376		3,376		3,376	
任意積立金		18,008		19,983		18,008	
中間(当期)未処分利益		3,804		4,224		4,880	
利益剰余金合計		25,189	19.1	27,584	18.9	26,266	19.2
IV 土地再評価差額金		△3,091	△2.3	△3,132	△2.1	△3,091	△2.3
V その他有価証券評価差額金		7,424	5.6	11,812	8.1	8,562	6.3
VI 自己株式		△1,267	△0.9	△1,380	△1.0	△1,364	△1.0
資本合計		58,003	44.1	64,632	44.3	60,120	44.0
負債及び資本合計		131,611	100.0	145,767	100.0	136,774	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,284	100.0		39,818	100.0		73,671	100.0
II 売上原価			28,213	80.0		31,624	79.4		58,421	79.3
売上総利益			7,071	20.0		8,193	20.6		15,250	20.7
III 販売費及び一般管理費			5,105	14.4		5,674	14.3		10,416	14.1
営業利益			1,966	5.6		2,519	6.3		4,833	6.6
IV 営業外収益										
受取利息		9			10			18		
受取配当金		703			839			771		
その他		887	1,600	4.5	953	1,803	4.6	1,611	2,401	3.3
V 営業外費用										
支払利息		466			353			879		
その他		464	930	2.6	478	832	2.1	941	1,820	2.5
経常利益			2,636	7.5		3,490	8.8		5,414	7.4
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	—			55			—		
貸倒引当金戻入額		0	0	0.0	—	55	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
土地交換譲渡損失	※2	—			135			—		
減損損失		—	—	—	10	146	0.4	—	—	—
税引前中間(当期) 純利益			2,637	7.5		3,400	8.5		5,414	7.4
法人税、住民税 及び事業税		401			1,075			1,732		
法人税等調整額		543	944	2.7	213	1,288	3.2	348	2,080	2.9
中間(当期)純利益			1,693	4.8		2,111	5.3		3,333	4.5
前期繰越利益			2,111			2,071			2,111	
中間配当額			—			—			563	
土地再評価差額金取崩額			—			41			—	
中間(当期)未処分利益			3,804			4,224			4,880	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品(仕入製品を除く) 仕掛品 ……移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(パワトラ事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品 ……先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 10～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象 ……変動金利の借入金利および外貨建取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>「関係会社株式」は、従来、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は10,680百万円であります。</p> <p>「一年以内に返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「一年以内に返済予定の長期借入金」の金額は6,881百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,552百万円</p> <p>※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,172百万円</p> <p>※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,160百万円</p> <p>※2 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり担保に供しております。</p>																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">担保資産の帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>14,190</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>6,807</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>29,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">債務内訳</td> <td>短期借入金</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,396</td> </tr> </tbody> </table>	内訳		金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額			建物		14,190	機械及び装置		6,807	土地		29,178	その他		1,820	債務内訳	短期借入金	5,481	長期借入金	15,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">担保資産の帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>13,410</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>29,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">債務内訳</td> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>5,140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,256</td> </tr> </tbody> </table>	内訳		金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額			建物		13,410	機械及び装置		6,869	土地		29,005	その他		1,736	債務内訳	一年以内に返済 予定の長期借入金	5,140	長期借入金	10,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">担保資産の帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>13,763</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>6,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>29,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">債務内訳</td> <td>短期借入金</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,841</td> </tr> </tbody> </table>	内訳		金額 (百万円)	担保資産の帳簿価額			建物		13,763	機械及び装置		6,690	土地		29,178	その他		1,769	債務内訳	短期借入金	5,481	長期借入金	12,841
内訳		金額 (百万円)																																																																					
担保資産の帳簿価額																																																																							
建物		14,190																																																																					
機械及び装置		6,807																																																																					
土地		29,178																																																																					
その他		1,820																																																																					
債務内訳	短期借入金	5,481																																																																					
	長期借入金	15,396																																																																					
内訳		金額 (百万円)																																																																					
担保資産の帳簿価額																																																																							
建物		13,410																																																																					
機械及び装置		6,869																																																																					
土地		29,005																																																																					
その他		1,736																																																																					
債務内訳	一年以内に返済 予定の長期借入金	5,140																																																																					
	長期借入金	10,256																																																																					
内訳		金額 (百万円)																																																																					
担保資産の帳簿価額																																																																							
建物		13,763																																																																					
機械及び装置		6,690																																																																					
土地		29,178																																																																					
その他		1,769																																																																					
債務内訳	短期借入金	5,481																																																																					
	長期借入金	12,841																																																																					
<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国コンベヤ工業(株)</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル (上海) 有限公司</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(100名) 407</p>		百万円	韓国コンベヤ工業(株)	432	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	81	ツバキカーベル (上海) 有限公司	9	計	522	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>椿本汽車発動機(上 海) 有限公司</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル (上海) 有限公司</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(93名) 367</p>		百万円	天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司	127	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	36	椿本汽車発動機(上 海) 有限公司	34	ツバキカーベル (上海) 有限公司	6	計	205	<p>3 保証債務 関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国コンベヤ工業(株)</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ツバキカーベル (上海) 有限公司</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>611</td> </tr> </tbody> </table> <p>百万円</p> <p>(2) 従業員(98名) 393</p>		百万円	韓国コンベヤ工業(株)	408	天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司	118	TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	76	ツバキカーベル (上海) 有限公司	9	計	611																																			
	百万円																																																																						
韓国コンベヤ工業(株)	432																																																																						
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	81																																																																						
ツバキカーベル (上海) 有限公司	9																																																																						
計	522																																																																						
	百万円																																																																						
天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司	127																																																																						
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	36																																																																						
椿本汽車発動機(上 海) 有限公司	34																																																																						
ツバキカーベル (上海) 有限公司	6																																																																						
計	205																																																																						
	百万円																																																																						
韓国コンベヤ工業(株)	408																																																																						
天津東椿大気塗装 輸送系統設備 有限公司	118																																																																						
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	76																																																																						
ツバキカーベル (上海) 有限公司	9																																																																						
計	611																																																																						
<p>4 受取手形割引高 12百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 16百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 9百万円</p>																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	10,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	15,000百万円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	10,000百万円
コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
差引額	10,000百万円																			
コミットメントの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
差引額	15,000百万円																			
コミットメントの総額	10,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
差引額	10,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 —	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 43</p> <p>その他 12</p> <hr/> <p>計 55</p>	※1 —
※2 —	<p>※2 京都工場の土地の一部を交換したことにより発生した譲渡損失であります。</p>	※2 —
<p>3 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,603</p> <p>無形固定資産 154</p>	<p>3 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,488</p> <p>無形固定資産 160</p>	<p>3 有形固定資産および無形固定資産の減価償却額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 3,294</p> <p>無形固定資産 312</p>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1,052</td> <td>628</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>258</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,508</td> <td>887</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他	1,052	628	423	無形固定資産	455	258	197	計	1,508	887	621		百万円	1年以内	269	1年超	351	計	621		百万円	支払リース料	169	減価償却費相当額	169	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>874</td> <td>597</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>275</td> <td>143</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150</td> <td>741</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他	874	597	276	無形固定資産	275	143	132	計	1,150	741	408		百万円	1年以内	203	1年超	204	計	408		百万円	支払リース料	129	減価償却費相当額	129	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>971</td> <td>634</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>331</td> <td>165</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302</td> <td>799</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				その他	971	634	337	無形固定資産	331	165	165	計	1,302	799	502		百万円	1年以内	239	1年超	263	計	502		百万円	支払リース料	317	減価償却費相当額	317
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																								
その他	1,052	628	423																																																																																																					
無形固定資産	455	258	197																																																																																																					
計	1,508	887	621																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	269																																																																																																							
1年超	351																																																																																																							
計	621																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	169																																																																																																							
減価償却費相当額	169																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																								
その他	874	597	276																																																																																																					
無形固定資産	275	143	132																																																																																																					
計	1,150	741	408																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	203																																																																																																							
1年超	204																																																																																																							
計	408																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	129																																																																																																							
減価償却費相当額	129																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産																																																																																																								
その他	971	634	337																																																																																																					
無形固定資産	331	165	165																																																																																																					
計	1,302	799	502																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年以内	239																																																																																																							
1年超	263																																																																																																							
計	502																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	317																																																																																																							
減価償却費相当額	317																																																																																																							
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	0	1年超	2	計	3	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	0	1年超	2	計	3																																																																																						
	百万円																																																																																																							
1年以内	0																																																																																																							
1年超	2																																																																																																							
計	3																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
1年以内	0																																																																																																							
1年超	2																																																																																																							
計	3																																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。